



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 榎本 秀貴
 (氏名) 四本 渉
 配当支払開始予定日

TEL 03-5250-6823
 平成24年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	21,809	△3.8	2,333	5.2	2,364	4.2	1,422	9.1
24年3月期第2四半期	22,659	1.7	2,216	1.8	2,270	2.2	1,303	17.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,388百万円 (10.5%) 24年3月期第2四半期 1,256百万円 (20.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	49.73	—
24年3月期第2四半期	45.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	43,347	33,822	78.0
24年3月期	44,196	33,149	74.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 33,806百万円 24年3月期 33,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	1.6	4,700	2.2	4,750	0.9	2,850	7.8	99.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	28,633,952 株	24年3月期	28,633,952 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	34,441 株	24年3月期	34,259 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	28,599,643 株	24年3月期2Q	28,599,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における国内経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機に伴う世界的な金融不安や円高の長期化に加え、中国など主要新興国の経済の減速懸念により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、BCP（事業継続計画）や災害復旧対策等への投資は引き続き拡大いたしました。しかしながら、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続したことに加え、企業のグローバル化に伴いIT投資が海外へシフトするなど、国内の投資環境は厳しい状況が続きま

した。このような環境の中、当社グループは今年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「グローバル市場への参入」「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、中国市場での事業の拡大を図るため、中国国内の各拠点の人員を増強し、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、国内市場においては、本年7月に広島営業所を開設し、中国・四国地方での営業力およびサービス力の強化を図りました。さらに、従来から取り組んでおりました仮想化ビジネスの拡充を図る一方、販売代理店を通じて自社クラウドサービスの拡販を推進するとともに、社内外の膨大なデータを活用して将来を予測しビジネスの最適化を支援するビジネス・アナリティクス（BA）ソリューションに注力するなど、新たな事業領域の創出にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、大口案件が減少した影響等を受け、218億9百万円となり、前年同期比8億4千9百万円（前年同期比3.8%減）の減収となりました。しかしながら、インフラ構築ビジネスや保守・サービスビジネスにおいて付加価値の高いシステム案件に注力したことにより、営業利益は、23億3千3百万円となり、前年同期比1億1千6百万円（前年同期比5.2%増）の増益、経常利益は、23億6千4百万円となり、前年同期比9千4百万円（前年同期比4.2%増）の増益、四半期純利益は、14億2千2百万円となり、前年同期比1億1千9百万円（前年同期比9.1%増）の増益となりました。

セグメントの状況

（システム事業）

ストレージ関連事業は、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件や、製造業およびサービス業を中心にデータの増加に対応するための製品需要が引き続き堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、ドキュメント関連事業とサーバー関連事業において、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、160億円（前年同期比4.9%減）となりました。

（サービス・サポート事業）

ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したものの、ネットワーク関連およびプリンター関連の保守契約売上の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、58億9百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、392億9千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億1千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、40億5千1百万円となりました。これは、繰延税金資産が5千9百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、86億9千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億2千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、8億3千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億7百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、338億2千2百万円となりました。これは、四半期純利益14億2千2百万円の計上および配当金7億1千4百万円の支払いにより、利益剰余金が7億7百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.9%から78.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成24年4月27日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,143,145	26,120,817
受取手形及び売掛金	9,723,891	8,806,092
リース投資資産	75,066	54,959
たな卸資産	1,851,238	1,731,962
繰延税金資産	526,214	501,946
その他	1,947,835	2,081,279
貸倒引当金	△2,114	△981
流動資産合計	40,265,278	39,296,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,710	295,668
車両運搬具(純額)	2,860	2,279
その他(純額)	342,152	396,120
有形固定資産合計	613,724	694,068
無形固定資産		
その他	250,553	267,466
無形固定資産合計	250,553	267,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,274	1,641,235
長期貸付金	1,203	1,817
繰延税金資産	231,899	291,152
その他	1,188,310	1,204,293
貸倒引当金	△61,157	△48,157
投資その他の資産合計	3,066,531	3,090,342
固定資産合計	3,930,809	4,051,877
資産合計	44,196,087	43,347,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,771,506	3,545,076
リース債務	39,219	36,676
未払法人税等	1,212,930	925,855
賞与引当金	853,889	806,772
役員賞与引当金	51,900	29,842
その他	3,432,257	3,348,809
流動負債合計	10,361,702	8,693,032
固定負債		
リース債務	35,847	49,235
退職給付引当金	316,516	424,156
役員退職慰労引当金	132,422	148,200
資産除去債務	199,175	201,421
その他	996	9,226
固定負債合計	684,957	832,240
負債合計	11,046,660	9,525,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	15,876,034	16,583,229
自己株式	△27,013	△27,174
株主資本合計	33,057,578	33,764,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,971	47,297
繰延ヘッジ損益	105	△18
為替換算調整勘定	△9,624	△5,205
その他の包括利益累計額合計	66,453	42,073
少数株主持分	25,395	15,993
純資産合計	33,149,427	33,822,679
負債純資産合計	44,196,087	43,347,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,659,462	21,809,655
売上原価	15,956,945	14,955,804
売上総利益	6,702,516	6,853,851
販売費及び一般管理費	4,485,717	4,520,813
営業利益	2,216,799	2,333,038
営業外収益		
受取利息	8,074	8,590
受取配当金	16,468	13,072
助成金収入	18,818	6,208
持分法による投資利益	6,318	—
雑収入	11,086	19,324
営業外収益合計	60,767	47,195
営業外費用		
支払利息	740	524
持分法による投資損失	—	9,794
雑支出	6,529	4,928
営業外費用合計	7,270	15,247
経常利益	2,270,296	2,364,986
特別利益		
固定資産売却益	—	579
特別利益合計	—	579
特別損失		
固定資産除却損	3,791	1,060
特別損失合計	3,791	1,060
税金等調整前四半期純利益	2,266,505	2,364,505
法人税、住民税及び事業税	985,106	970,873
法人税等調整額	△21,680	△19,153
法人税等合計	963,425	951,719
少数株主損益調整前四半期純利益	1,303,079	1,412,785
少数株主損失(△)	—	△9,401
四半期純利益	1,303,079	1,422,187

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,303,079	1,412,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,969	△28,674
繰延ヘッジ損益	△173	△123
為替換算調整勘定	△290	4,418
その他の包括利益合計	△46,434	△24,380
四半期包括利益	1,256,645	1,388,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256,645	1,397,807
少数株主に係る四半期包括利益	—	△9,401

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,266,505	2,364,505
減価償却費	139,571	153,726
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,311	△47,117
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,329	107,640
受取利息及び受取配当金	△24,543	△21,663
支払利息	740	524
売上債権の増減額(△は増加)	360,857	917,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△349,206	119,276
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,543	△133,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,932	△1,226,429
その他の流動負債の増減額(△は減少)	106,644	△108,708
その他	△37,788	3,547
小計	2,499,033	2,130,031
利息及び配当金の受取額	35,721	32,028
利息の支払額	△740	△524
法人税等の支払額	△1,020,465	△1,258,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513,549	903,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,300,000	—
投資有価証券の売却による収入	319	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△162,318	△225,504
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,587	3,279
投資その他の資産の増減額(△は増加)	28,160	△1,469
その他	△90,890	10,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078,858	△213,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△571,997	△714,992
その他	△73	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,070	△715,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077	3,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,019,260	△22,327
現金及び現金同等物の期首残高	22,751,196	26,133,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,770,457	26,110,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	16,832,554	5,826,907	22,659,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269,532	72,299	341,832
計	17,102,087	5,899,207	23,001,294
セグメント利益	811,386	1,378,731	2,190,118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,190,118
セグメント間取引消去	26,680
四半期連結損益計算書の営業利益	2,216,799

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	16,000,468	5,809,187	21,809,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,650	73,048	293,699
計	16,221,118	5,882,236	22,103,354
セグメント利益	966,397	1,335,033	2,301,430

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,301,430
セグメント間取引消去	31,607
四半期連結損益計算書の営業利益	2,333,038

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月23日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である日本オフィス・システム株式会社（コード番号3790 JASDAQスタンダード市場、以下「対象者」といいます。）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社と対象者は、同業種でありながら、異なる顧客・市場に対し、両社の強みを活かしたサービスをそれぞれの会社において展開してまいりました。このような状況の中、当社は、近年の多様化するビジネス形態や企業の需要の変化を踏まえ、ITアウトソーシングビジネスやビジネスアプリケーションサービスに強みを持つ対象者との協業による事業規模拡大を目的として、平成22年2月23日に、当社の親会社である兼松株式会社から対象者株式540,900株を取得し、対象者との間で、PC・プリンター販売での協業、両社の保守エリアの統合などを推進するなど、両社の強みを相互に活かし、企業のIT全般をトータルにサポートするビジネスに注力してまいりました。

当社は、今後、益々多様化する企業の需要に対応していくためには、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画にて掲げている「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を加速させ、総合的な提案力を強化する必要があり、対象者を当社の連結子会社とすることで、対象者の強みであるITアウトソーシングビジネスやビジネスアプリケーションサービスのノウハウを当社グループに吸収し、当社グループとして、企業のバックオフィスからフロントオフィスまでを総合的にサポートするサービス力の強化を図る必要があると考えております。

以上の状況を踏まえ、本公開買付けを行うことで、両社がさらに強固な資本関係を構築し、グループ力の強化およびグループ戦略実行の迅速化を図ることにより、幅広い営業体制とサービスメニューの拡充を図ることが可能となります。その結果、両社にとっての事業規模の深堀・拡大および安定的な収益基盤の確保が実現可能となり、株主の皆様、従業員を含めた全てのステークスホルダーにとって最善の選択になるものと判断し、今般、本公開買付けを実施することといたしました。

2. 対象者の概要

(1) 名称	日本オフィス・システム株式会社
(2) 所在地	東京都江東区潮見二丁目10番24号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾嶋 直哉
(4) 事業内容	情報サービス事業、システム販売事業
(5) 資本金	1,177百万円（平成24年6月30日現在）
(6) 設立年月日	昭和57年10月1日

3. 本公開買付けの概要

当社は、平成24年10月23日現在、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を540,900株（対象者が平成24年8月10日に提出した第31期第2四半期報告書に記載された平成24年6月30日現在の発行済株式総数（2,091,000株）から、同四半期報告書に記載された平成24年6月30日現在、対象者が保有する自己株式数（267株）を除く株式数（2,090,733株）に占める割合（以下「保有割合」といいます。）にして25.87%保有しており、対象者を持分法適用関連会社としております。

当社は、本公開買付けにより、保有割合51.00%に相当する対象者株式（1,066,300株）を保有することを企図していることから、買付予定数の上限を525,400株（保有割合にして25.13%）として設定しております。応募株券等の総数が買付予定数の上限（525,400株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わず、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第27条の13第5項および発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。他方、買付予定数の下限は設定しておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の上限（525,400株）以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(1) 買付予定数	525,400株
(2) 買付予定数の下限	一株
(3) 買付予定数の上限	525,400株
(4) 買付け等の期間	平成24年10月24日から平成24年11月20日 (20営業日)
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき金1,350円
(6) 買付代金	709百万円 (注) 買付代金は、買付予定数（525,400株）に 本公開買付価格（1株当たり1,350円）を 乗じた金額
(7) 決済の開始日	平成24年11月28日
(8) 買付資金の調達方法	自己資金を充当